

経済不安、テロ、企業の不祥事、教育問題、老老介護…、ここ数年、政権交代以降も世の中の閉塞感はまだまだハレない。

先日、かねておつきあいのある岩手県大槌町の和尚さんに、被災地の近況を尋ねたところ、今年の夏町長が交代してから、すべての施策が否定されたと嘆息した。和尚さんは、町内の犠牲者約1200人の家族からの聞き取り調査を進めていた。それすらも中止とされた。また、津波で倒壊し多くの職員が亡くなった庁舎の保存の可否をめぐり、地元の高校生の保存要望を無視し、撤去する方針を決めたという。

と、ここまで話しをきいたとき、「高校生」という言葉にひらめいた。そういえば、今年から、選挙権が18歳からになる。私が「次の町長選にむけて、その高校生たちを鍛えたらどうですか。子供たちが主役に選挙運動するという構図が実現したら、前町長派と現町長派といった争いは色あせませす。それが狙いですよ」。といったら、さすが和尚さん。「私もそう考えていました」とニッコリ笑顔を返してくれた。

われわれはそろそろ、変化の激しい時代に翻弄されないよう、足元をしっかりとみて、「ゆるぎないもの」を確立するべきではあるまいかと、特にここ一年想うようになった。そうした想いで本欄のコラムを書いてきた。

昨年一年で関わった出来事で、もうひとつ目を開かされたことがあった。

大阪府摂津市で現在、100あまりの自治会がそれぞれ個別の「防災マップ」をつくろうとしている。摂津市は地形上、淀川など複数の一級河川に囲まれており、昨年鬼怒川の堤防決壊で市内の半分以上が浸水した常総市と似たような被害が想定されている。つまり、淀川の堤防が決壊すると、役所が機能しなくなる可能性が高くなる。そこで、地域の実情を一番よく知る自治会で防災計画をたててもらおうという取り組みだ。

モデルとなっているふたつの自治会のワークショップに参加したが、立ち会った役所の職員がタジタジである。自治会の役員の中には民生委員もいるので、もちろん地域の高齢者の事情には詳しい。民間の避難ビルのピックアップも30棟以上あり、さっそく協定をむすんできた。市職員らは「役所がお願いすると、警戒されることが多いのに」と舌を巻いた。

ワークショップ終了後、市職員と反省会をしていたら、ある職員が「こういった活動が進むと、役所仕事はもう通用しませんね」というので、私は「市民が地に足ついた生活をしていると、自分の言葉をもたない党利党略をかざすだけの政治家は排除されるようになります」と補足した。

ふだん生活していると忘れてしまうことが多いが、その土地にはその土地の特徴があり、災害や事故

も繰り返し起きることも少なくない。摂津市のワークショップでも高齢自治会員から、過去の水害の経験が語られた。

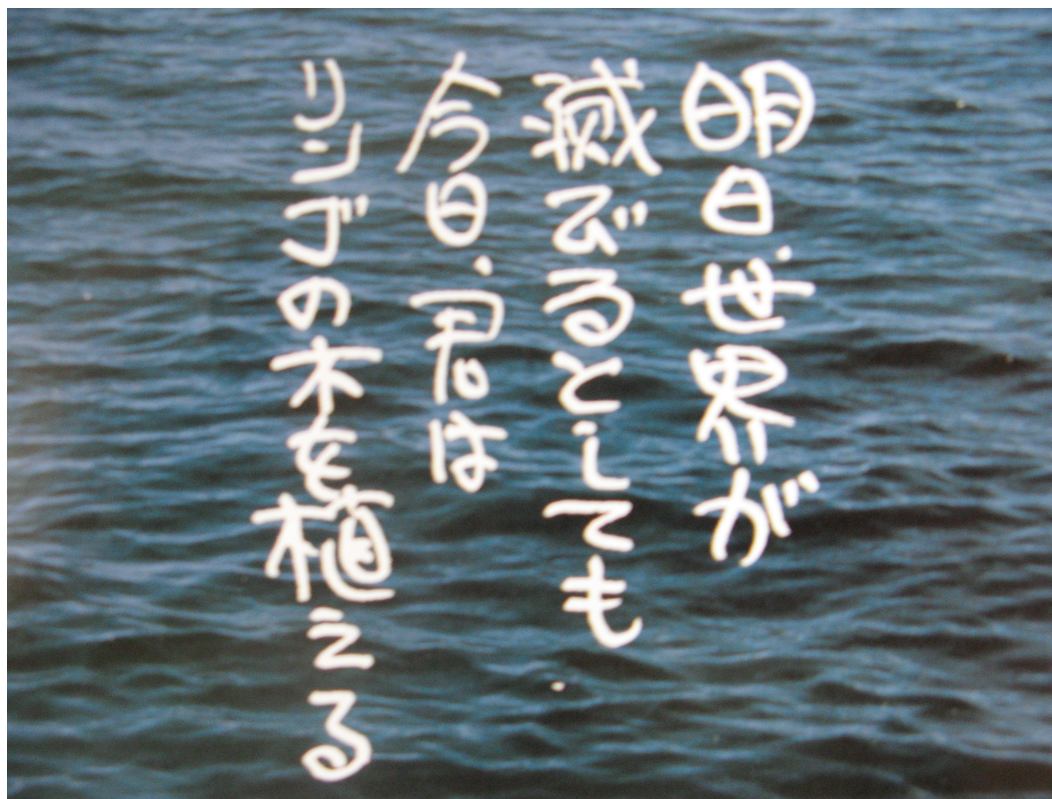
そうすると、役所が作成した被害想定が現実味を帯び、議論が白熱するのである。かつて、地震学者の今村明恒・東大教授は、関東大震災を予言したことで知られたが、今村教授が着目したのは、関東平野での過去の地震の研究であった。今村教授は、大震災を予言した際、「火災で10万人が犠牲となる」と水道の耐震化と火の用心を訴えたが、その理由も、江戸時代の大火への関心からである。

その今村教授が、同時代の寺田寅彦師の言葉を引用して「地震の国」という書物に記している。

「大正大震災における最大の悲劇は火災であった。当時は前代未聞の被害と報じられたが、この現象を研究した寺田博士は、江戸幕府時代の火災史を検討した結果、大震災の悲劇はかつて経験したことであり、忘れ去られていただけだということを知り、『天災は忘れた時分に来る』と警句を発したようだ」

現実に圧倒、翻弄されず、史実に学ぶ。災害対策はそうした生活の基本に立ち返る術を教えてくれる。

戦後70年間、焼け野原から立ち上がったわれわれはそうして生きてきたはずである。「明日世界が滅びるとしても、今日、君はリンゴの木を植える」と、焼け跡世代の開高健がいうように。



開高健の筆跡による「一言半句」